



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 定時株主総会開催予定日 2023年8月24日 配当支払開始予定日 2023年8月10日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	372,579	1.8	14,377	△34.9	15,366	△31.7	6,099	△29.3
2022年5月期	366,096	9.4	22,083	10.7	22,496	10.4	8,621	27.1

(注) 包括利益 2023年5月期 10,468百万円(△27.5%) 2022年5月期 14,433百万円(40.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	155.70	155.22	11.7	6.4	3.9
2022年5月期	220.19	219.41	19.6	12.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 153百万円 2022年5月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	275,504	71,624	19.6	1,378.40
2022年5月期	203,746	67,146	24.5	1,276.00

(参考) 自己資本 2023年5月期 53,998百万円 2022年5月期 49,986百万円

(注) 2022年5月期及び2023年5月期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 経営成績等の概況(2) 当期の財政状態の概況」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	5,961	△12,502	△2,292	47,919
2022年5月期	10,115	△29,624	23,543	56,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,396	15.9	3.1
2023年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,396	22.5	2.6
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		27.4	

(注) 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,500	0.8	6,000	△10.9	5,800	△22.0	1,800	△34.2	45.95
通期	390,000	4.7	16,000	11.3	15,700	2.2	5,000	△18.0	127.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	41,690,300株	2022年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2023年5月期	2,515,520株	2022年5月期	2,516,094株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	39,174,636株	2022年5月期	39,154,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	15,646	55.5	997	—	691	—	2,033	52.0
2022年5月期	10,060	△30.5	△3,655	—	△4,231	—	1,338	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	51.90	—
2022年5月期	34.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	97,963	19,396	19.8	495.11
2022年5月期	89,955	18,758	20.9	478.85

(参考) 自己資本 2023年5月期 19,396百万円 2022年5月期 18,758百万円

(注) 当社は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は2023年7月19日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う厳しい行動制限が年度末にかけて緩和され、景気は緩やかな持ち直しが継続しました。一方、世界的な金融引締めや物価上昇等によって景気の先行きが不透明な状態が続きました。

アフターコロナへと社会環境が変化する中で、当社グループにおいては、BPOサービスやアウトソーシング事業が拡大したほか、新型コロナウイルス感染症の収束により観光客が増加し、地方創生ソリューションの売上も伸びました。また、海外（グローバルソーシング）においては人材需要の回復に加えて、為替影響による押し上げ効果もあり2桁の成長となりました。一方、エキスパートサービスは、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、感染対策に係る業務が想定よりも早期で終了したほか、キャリアソリューションの再就職支援事業においても企業の大規模な構造改革の動きが乏しかったことから前年度を下回って推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は372,579百万円（前期比1.8%増）となり、売上総利益は91,525百万円（前期比2.1%増）となりました。販管費は77,148百万円（前期比14.1%増）と前年同期から増加しましたが、これは主にアウトソーシングの旧JTBベネフィットのサービス統合過程における重複コストや大型プロモーションに係る費用、加えて第1四半期に実施した東京オフィスの移転に伴う一時費用が影響しています。結果、営業利益は14,377百万円（前期比34.9%減）、経常利益は15,366百万円（前期比31.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6,099百万円（前期比29.3%減）となりました。

■連結業績

	2022年5月期	2023年5月期	増減率
売上高	366,096百万円	372,579百万円	+1.8%
営業利益	22,083百万円	14,377百万円	△34.9%
経常利益	22,496百万円	15,366百万円	△31.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,621百万円	6,099百万円	△29.3%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他

売上高 307,687百万円 営業利益 15,132百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 147,188百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また若年層からシニアまで幅広い世代、職種のエクスパートサービス（人材派遣）を展開しています。

緩やかな景気回復が続く中で人材派遣の受注は堅調に推移しましたが、一方で、前期に大幅に拡大した新型コロナウイルス対応の関連業務が同感染症の収束に伴い減少したことに加え、第3四半期以降は業務が想定よりも早期に終了した結果、売上高は147,188百万円（前期比3.2%減）となりました。

〔BPOサービス〕 売上高 141,906百万円

当該事業では、総務・庶務、経理・財務、受付、営業事務・受発注、人事・労務・給与計算などの業務を当社グループが受託しBPOサービスを提供しているほか、連結子会社であるビーウィズ株式会社が自社開発のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスを提供しています。

BPOサービスにおいては新規案件が積み上がったことに加えて、既存取引先へのクロスセルによるサービス領域拡大も進みました。新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る業務など前期の一時的な特需案件のマイナスを、パブリックセクターからは就職支援や人材育成などの事業を新たに獲得し、民間企業からは生産性向上を目的とした業務のアウトソーシングやDX推進など新たな需要を獲得することで補った結果、売上高は141,906百万円（前期比1.9%増）となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 8,761百万円

当該事業では、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材によるコンサルティングや経営支援を行う顧問コンサルティング事業のほか、企業やパブリックセクターから受託している教育・研修事業、タレントマネジメントなどのHRテック導入支援事業を行っています。

顧問コンサルティング事業においては、企業の人手不足に対応した採用コンサルティングの需要が拡大しました。また、教育・研修事業では、経営に直結する次世代リーダーの育成や女性管理職研修などの人的資本経営の実現に向けたサービスが拡大しました。

これらの結果、売上高は8,761百万円（前期比4.1%増）となりました。

〔グローバルソーシング〕 売上高 9,831百万円 営業利益 617百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

北米地域では、人材紹介手数料の単価上昇やエグゼクティブ層の成約が伸長したことに加え、BPOでもペイロールや経理などの分野で業務受託が拡大しました。アジア地域では、特に台湾において半導体製造業及びその周辺事業で人材需要が高く増収となりました。さらにインドやタイ、マレーシアでも日系企業を中心に需要が回復し、いずれの拠点も人材紹介などが増収となりました。

これらの結果、円安進行による為替影響もあり、売上高は9,831百万円（前期比17.9%増）、営業利益は617百万円（前期比38.0%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は307,687百万円（前期比0.1%減）となりました。利益面では、主にエキスパートサービスにおいて、稼働スタッフの有給休暇取得や社会保険料の増加に伴い、粗利率が低下したことに加えて、BPOやHRコンサル、グローバル事業の人件費等の販管費も増加したことから、営業利益は15,132百万円（前期比19.5%減）となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 13,923百万円 営業利益 4,089百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略に基づいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、企業の人材採用の需要は活発な状態で推移し、当社が注力している管理部門や専門職種領域においても高い採用意欲が継続しました。当社グループにおいてはハイキャリア領域を中心に成約数が増加し、成約単価も上昇しました。また、ダイバーシティや多様性の確保といった人的資本経営を推進する企業が増えていることから、特に女性管理職の採用ニーズが高まっており、当社グループの実績とコーポレートブランドを活かしながら事業拡大を推進しました。

再就職支援事業では、企業の事業構造の見直しが落ち着いたことにより需要の減少が続きました。一方で、改正高齢者雇用安定法の施行や人的資本経営への意識の高まりから、従業員に対してのキャリアカウンセリングやリスキリングなどを組み合わせた「セーフプレースメント・トータルサービス」の需要が順調に拡大しました。

これらの結果、人材紹介事業は拡大しているものの、再就職支援事業の減少を補うまでには至らず、売上高は13,923百万円（前期比5.3%減）、営業利益は4,089百万円（前期比8.5%減）となりました。

アウトソーシング 売上高 42,376百万円 営業利益 10,487百万円

当該事業では、当社連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが、企業や官公庁・自治体の福利厚生業務の代行を中心にサービス提供を行っています。

福利厚生事業では、前年度に実施したM&Aによる外部成長効果に加え、期中における公務員共済組合の非常勤職員加入拡大等により増収となりました。また、会員のサービス利用は想定より緩やかながら回復基調となり、これに係る補助金支出が前年度から増加しました。

ヘルスケア事業においては、アフターコロナの健康経営ニーズの拡大を見越した事業計画を立て、CM等のマーケティングも実施しました。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種支援事業の受託が想定を上回った一方、保健指導事業では新規受注及び指導実施の進捗が想定を下回る結果となりました。

また当期は、CM等のマーケティング投資に加えて、本店移転に伴う一時費用、M&A後のサービス統合過程における重複コスト、システムリプレイス等によるIT費用を販管費で計上しています。

これらの結果、売上高は42,376百万円（前期比10.5%増）、営業利益は10,487百万円（前期比17.8%減）となりました。

ライフソリューション 売上高 8,200百万円 営業利益 364百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育の運営などを行う保育事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

介護事業では、新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設への介護派遣が第3四半期までは拡大したものの、同感染症の収束に伴い第4四半期からは需要が減少に転じました。家事代行などのライフサポート事業では、自治体から受託している子育て家庭への家事代行サービスが広がっており、新規の自治体からの案件獲得も進みました。

保育事業では、在宅ワークの定着により、企業内保育所は縮小傾向にあるものの、認可保育施設での受入れ児童数が順調に増加したほか、学童クラブの運営施設数の増加に伴い利用者数も伸長しました。

これらの結果、売上高は8,200百万円（前期比14.6%増）、営業利益は364百万円（前期比57.0%増）となりました。

地方創生ソリューション 売上高 6,931百万円 営業利益 Δ2,877百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、インバウンドを含む観光客が増加した兵庫県淡路島では、アトラクションや飲食施設への人流が回復しました。昨年4月にオープンした全長100mのウッドデッキで禅やヨガなどのアクティビティが体験できる「禅坊靖寧」や地域の食材を使った地産地消の料理を提供する畑の中のレストラン「陽・燦燦(はる・さんさん)」は、大自然の魅力を存分に楽しむことができる施設として注目を集め、メディアにも多く取り上げられました。また、兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」では、大人気アトラクション「ドラゴンクエスト アイランド」を今年3月にリニューアルし、新作「ドラゴンクエスト アイランド いにしへの魔神と導かれし冒険者たち」をオープンいたしました。ニジゲンノモリでは、広大な公園敷地内に国内外で人気の高いアニメやキャラクターを用いた複数のアトラクションが楽しめることから、インバウンドはもとより団体観光客の利用が増加しました。

新規施設もオープンしたことにより、売上高は6,931百万円(前期比56.6%増)と増加しました。同時に新規施設の初期費用も増え、営業利益はΔ2,877百万円(前期は営業利益Δ2,612百万円)となりました。また、当連結会計年度において一部子会社の決算期を3月から5月に変更し、14ヶ月決算となったことを受けて、当期は2ヶ月分の業績が上乘せされています。

消去又は全社 売上高 Δ6,539百万円 営業利益 Δ12,819百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当連結会計年度においては、第1四半期に実施した東京・南青山「PASONA SQUARE」へのオフィス移転に伴う引越し等の一時的な費用及び移転期間の二重家賃が生じているほか、段階的に進めている兵庫県淡路島への本社・本部機能の一部移転に係る費用が増加しました。

これらの結果、グループ間取引消去の売上高はΔ6,539百万円(前期はΔ6,642百万円)、営業利益はΔ12,819百万円(前期はΔ11,566百万円)となりました。

■セグメント別業績

売上高

	2022年5月期	2023年5月期	増減率
HRソリューション	361,154百万円	363,987百万円	+0.8%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	308,093百万円	307,687百万円	△0.1%
エキスパートサービス(人材派遣)	152,067百万円	147,188百万円	△3.2%
BPOサービス(委託・請負)	139,272百万円	141,906百万円	+1.9%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	8,418百万円	8,761百万円	+4.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	8,335百万円	9,831百万円	+17.9%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	14,700百万円	13,923百万円	△5.3%
アウトソーシング	38,359百万円	42,376百万円	+10.5%
ライフソリューション	7,158百万円	8,200百万円	+14.6%
地方創生ソリューション	4,426百万円	6,931百万円	+56.6%
消去又は全社	△6,642百万円	△6,539百万円	—
合計	366,096百万円	372,579百万円	+1.8%

営業利益

	2022年5月期	2023年5月期	増減率
HRソリューション	36,030百万円	29,709百万円	△17.5%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	18,793百万円	15,132百万円	△19.5%
エキスパートサービス(人材派遣)			
BPOサービス(委託・請負)	18,345百万円	14,515百万円	△20.9%
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	447百万円	617百万円	+38.0%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	4,470百万円	4,089百万円	△8.5%
アウトソーシング	12,765百万円	10,487百万円	△17.8%
ライフソリューション	232百万円	364百万円	+57.0%
地方創生ソリューション	△2,612百万円	△2,877百万円	—
消去又は全社	△11,566百万円	△12,819百万円	—
合計	22,083百万円	14,377百万円	△34.9%

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が74,869百万円（前連結会計年度末10,123百万円）計上されております。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて71,758百万円増加（35.2%増）し、275,504百万円となりました。上記の「預り金」影響もあり、現金及び預金が56,116百万円増加、未収還付法人税等が2,623百万円増加、淡路島の地方創生事業や本社・本部機能等に係る有形固定資産が6,389百万円増加、システム設備投資等によりソフトウェアが2,382百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて67,281百万円増加（49.3%増）し、203,880百万円となりました。上記の受託案件等により預り金が65,638百万円増加、資金調達により長期借入金が4,725百万円増加した一方で、支払が進んだことにより買掛金が1,308百万円減少、法人税等の支払いなどにより未払法人税等が2,815百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,477百万円増加（6.7%増）し、71,624百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が6,099百万円となった一方で、配当金の支払が1,396百万円あったことにより利益剰余金が4,703百万円増加、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが自己株式の取得を行ったこと等により資本剰余金が692百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、19.6%（前連結会計年度末24.5%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、200,634百万円（同193,622百万円）であり、自己資本比率は26.9%（同25.8%）となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、8,658百万円減少し、47,919百万円となりました。なお、「資金」には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」に見合う「現金及び預金」は含まれておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,961百万円（前連結会計年度10,115百万円の増加）となり、前連結会計年度より4,153百万円の減少となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益16,766百万円（同22,290百万円）、減価償却費5,126百万円（同4,419百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加1,188百万円（同6,112百万円の増加）、その他資産の増減額に含まれる未収入金の増加2,093百万円（同1,243百万円の増加）、法人税等の支払額12,932百万円（同8,084百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12,502百万円（前連結会計年度29,624百万円の減少）となり、前連結会計年度より17,122百万円の減少となりました。

資金増加の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,790百万円（同95百万円）、敷金及び保証金の回収による収入1,962百万円（同256百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、淡路島の地方創生事業や本社・本部機能等に係る有形固定資産の取得による支出9,029百万円（同11,632百万円）、システム設備投資に伴う無形固定資産の取得による支出4,591百万円（同4,683百万円）、株式会社パソナジョイナスの株式取得による、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,268百万円（同10,451百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,292百万円（前連結会計年度23,543百万円の増加）となり、前連結会計年度より25,835百万円の減少となりました。

資金増加の主な内訳は、長期運転資金の確保を目的とした、長期借入れによる収入15,727百万円（同29,129百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入れの返済による支出10,339百万円（同11,098百万円）、子会社の自己株式の取得による支出1,506百万円（同0百万円）、配当金の支払5,169百万円（同3,584百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期
自己資本比率	23.7%	22.7%	25.2%	24.5%	19.6%
時価ベースの自己資本比率	54.8%	35.7%	49.0%	40.3%	24.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	3.2年	1.8年	5.3年	9.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.9	57.9	64.5	35.4	15.9

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界的な金融引締めや物価上昇等によって、景気の先行きは不透明な状態が今後も継続するものの、国内においては新型コロナウイルス感染症が収束し、社会経済活動が平常へと戻りつつあります。こうした中で、当社グループにおいては、前年度及び前々年度に生じた新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う一時的な需要は減少するものの、国内企業の人材需要は安定的に推移するとともに、業務の生産性向上や業務効率化の推進など、引き続きBPOサービスの需要は堅調に拡大すると見込んでおります。また、インバウンドを含む観光客が増加することで観光地への人流が大幅に回復し、地方創生事業についても施設利用者が増加すると想定しております。

以上のことから、2024年5月期の売上高は390,000百万円（当期比4.7%増）を見込んでおります。一方、利益面ではエキスパートサービス（人材派遣）における有給休暇取得や社会保険料等の負担増による粗利率の低下を見込んでおりますが、ほかのセグメントで吸収し、営業利益は16,000百万円（同11.3%増）、経常利益は15,700百万円（同2.2%増）を見込んでおります。当期に投資有価証券売却益等の特別利益があったこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円（同18.0%減）を計画しております。

なお、これらは足もとの業績推移をもとに、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて当社グループ各社の影響を集計・予測するものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の再拡大や経済状況など様々な要因により変動する可能性があります。

■連結通期業績予想

	2023年5月期	2024年5月期(予想)	増減率
売上高	372,579百万円	390,000百万円	+4.7%
営業利益	14,377百万円	16,000百万円	+11.3%
経常利益	15,366百万円	15,700百万円	+2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,099百万円	5,000百万円	△18.0%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的に発展する企業として十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向30%を目処とするとともに、継続的かつ安定的な配当の維持に努めております。

当連結会計年度は増収減益となりましたが、2023年5月期の年間配当金は2023年7月14日の取締役会決議に基づき、期初予想どおり1株当たり35円といたします。また、配当金の支払開始日（効力発生日）につきましては、2023年8月10日といたします。

次期の配当につきましては、当社配当方針に基づき継続的かつ安定的な配当の維持に努めることから、当期と同じく1株当たり35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,951	123,067
受取手形	101	73
売掛金	40,872	40,973
契約資産	10,008	11,577
棚卸資産	3,560	3,365
未収還付法人税等	70	2,693
その他	9,648	12,643
貸倒引当金	△89	△121
流動資産合計	131,123	194,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,410	23,179
減価償却累計額	△7,201	△7,798
建物(純額)	12,208	15,381
構築物	4,431	4,894
減価償却累計額	△791	△1,083
構築物(純額)	3,639	3,810
土地	7,308	8,063
リース資産	3,256	2,306
減価償却累計額	△2,505	△1,171
リース資産(純額)	751	1,134
建設仮勘定	1,605	3,353
その他	7,982	8,109
減価償却累計額	△6,160	△6,127
その他(純額)	1,821	1,981
有形固定資産合計	27,336	33,725
無形固定資産		
のれん	6,833	7,353
ソフトウェア	7,644	10,027
リース資産	18	7
顧客関係資産	8,581	9,067
その他	116	126
無形固定資産合計	23,195	26,582
投資その他の資産		
投資有価証券	6,938	6,586
長期貸付金	39	34
退職給付に係る資産	1,942	2,245
繰延税金資産	2,720	2,909
敷金及び保証金	9,063	7,773
その他	1,247	1,248
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	21,941	20,791
固定資産合計	72,473	81,099
繰延資産		
社債発行費	149	130
繰延資産合計	149	130
資産合計	203,746	275,504

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,735	7,427
短期借入金	9,611	10,296
リース債務	411	383
未払金	10,523	10,334
未払費用	16,016	17,009
未払法人税等	5,877	3,061
未払消費税等	5,250	4,482
契約負債	8,453	7,488
預り金	13,051	78,690
賞与引当金	4,741	4,667
役員賞与引当金	19	26
資産除去債務	43	17
その他	819	897
流動負債合計	83,555	144,783
固定負債		
社債	3,810	3,224
長期借入金	38,779	43,505
リース債務	554	924
役員株式給付引当金	598	600
従業員株式給付引当金	571	566
退職給付に係る負債	2,300	2,409
繰延税金負債	3,506	2,366
資産除去債務	2,280	2,554
その他	643	2,945
固定負債合計	53,044	59,096
負債合計	136,599	203,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,786	17,094
利益剰余金	28,238	32,941
自己株式	△2,378	△2,378
株主資本合計	48,646	52,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	853
為替換算調整勘定	197	348
退職給付に係る調整累計額	10	138
その他の包括利益累計額合計	1,339	1,340
新株予約権	4	2
非支配株主持分	17,155	17,622
純資産合計	67,146	71,624
負債純資産合計	203,746	275,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	366,096	372,579
売上原価	276,424	281,053
売上総利益	89,671	91,525
販売費及び一般管理費	67,588	77,148
営業利益	22,083	14,377
営業外収益		
受取利息	28	41
持分法による投資利益	142	153
補助金収入	720	968
不動産賃貸料	735	185
その他	363	440
営業外収益合計	1,991	1,788
営業外費用		
支払利息	293	393
コミットメントフィー	460	60
不動産賃貸費用	611	141
その他	212	203
営業外費用合計	1,578	798
経常利益	22,496	15,366
特別利益		
固定資産売却益	4	33
投資有価証券売却益	-	1,267
関係会社株式売却益	24	17
持分変動利益	-	213
特別利益合計	28	1,530
特別損失		
固定資産除売却損	80	131
減損損失	132	-
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	19	-
関係会社株式評価損	0	-
特別損失合計	234	131
税金等調整前当期純利益	22,290	16,766
法人税、住民税及び事業税	8,826	7,508
法人税等調整額	69	△1,450
法人税等合計	8,895	6,058
当期純利益	13,394	10,707
非支配株主に帰属する当期純利益	4,773	4,608
親会社株主に帰属する当期純利益	8,621	6,099

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	13,394	10,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	867	△534
為替換算調整勘定	198	162
退職給付に係る調整額	△28	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,038	△239
包括利益	14,433	10,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,219	6,099
非支配株主に係る包括利益	5,213	4,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,029	20,801	△2,417	37,413
会計方針の変更による累積的影響額			12		12
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	14,029	20,813	△2,417	37,425
当期変動額					
剰余金の配当			△1,196		△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益			8,621		8,621
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				39	39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,993			2,993
連結子会社の増資による持分の増減		763			763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	3,757	7,424	39	11,220
当期末残高	5,000	17,786	28,238	△2,378	48,646

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	694	10	36	741	4	11,619	49,779
会計方針の変更による累積的影響額				-			12
会計方針の変更を反映した当期首残高	694	10	36	741	4	11,619	49,792
当期変動額							
剰余金の配当				-			△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益				-			8,621
自己株式の取得				-			△0
株式給付信託による自己株式の処分				-			39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			2,993
連結子会社の増資による持分の増減				-			763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436	187	△26	597	-	5,535	6,133
当期変動額合計	436	187	△26	597	-	5,535	17,354
当期末残高	1,131	197	10	1,339	4	17,155	67,146

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	17,786	28,238	△2,378	48,646
当期変動額					
剰余金の配当			△1,396		△1,396
親会社株主に帰属する当期純利益			6,099		6,099
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△688			△688
連結子会社の増資による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△692	4,703	0	4,011
当期末残高	5,000	17,094	32,941	△2,378	52,658

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,131	197	10	1,339	4	17,155	67,146
当期変動額							
剰余金の配当				-			△1,396
親会社株主に帰属する当期純利益				-			6,099
自己株式の取得				-			△0
株式給付信託による自己株式の処分				-			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			△688
連結子会社の増資による持分の増減				-			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	150	127	0	△1	467	465
当期変動額合計	△278	150	127	0	△1	467	4,477
当期末残高	853	348	138	1,340	2	17,622	71,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,290	16,766
減価償却費	4,419	5,126
減損損失	132	-
のれん償却額	709	721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△629	△120
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	171	2
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	138	△5
受取利息及び受取配当金	△71	△82
支払利息	293	393
補助金収入	△720	△968
持分法による投資損益 (△は益)	△142	△153
固定資産除売却損益 (△は益)	76	97
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△1,267
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,112	△1,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△315	199
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,907	△3,023
営業債務の増減額 (△は減少)	2,823	△901
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△862	39
預り金の増減額 (△は減少)	△1,201	1,061
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,669	1,717
その他	104	△178
小計	17,679	18,202
利息及び配当金の受取額	86	98
利息の支払額	△286	△374
補助金の受取額	720	968
法人税等の支払額	△8,084	△12,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,115	5,961

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10	△21
有形固定資産の取得による支出	△11,632	△9,029
有形固定資産の売却による収入	13	99
無形固定資産の取得による支出	△4,683	△4,591
投資有価証券の取得による支出	△744	△595
投資有価証券の売却による収入	95	1,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,451	△1,268
貸付けによる支出	△7	△10
貸付金の回収による収入	11	20
敷金及び保証金の差入による支出	△2,493	△638
敷金及び保証金の回収による収入	256	1,962
資産除去債務の履行による支出	△50	△79
その他	52	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,624	△12,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61	△14
長期借入れによる収入	29,129	15,727
長期借入金の返済による支出	△11,098	△10,339
セール・アンド・リースバックによる収入	257	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△686	△448
社債の発行による収入	2,500	-
社債の償還による支出	△586	△586
非支配株主からの払込みによる収入	1,171	201
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1,506
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△162
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6,523	5
配当金の支払額	△1,194	△1,392
非支配株主への配当金の支払額	△2,390	△3,776
その他	△20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,543	△2,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,278	△8,658
現金及び現金同等物の期首残高	52,298	56,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	56,578	47,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

a. 連結子会社の数 69社

b. 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
株式会社ベネフィット・ワン
ビーウィズ株式会社
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社
株式会社ニジゲンノモリ

c. 新規 4社

設立:

株式取得:

持分法適用会社からの変更:

株式会社Awaji Nature Farm
株式会社ドウアイネット
株式会社パソナジョイナス(注)1
株式会社プロフェリエ(注)2

d. 除外 1社

株式会社JTBベネフィット(注)3

(注)1 株式会社かんでんジョイナスから商号を変更しております。

2 重要性が増したため、持分法適用会社から移行しております。

3 当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併し、消滅しております。

② 非連結子会社の状況

a. 非連結子会社の数 5社

b. 主要な非連結子会社の名称

株式会社パソナフォース

c. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

a. 持分法適用会社の数 5社

b. 主要な持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフイング
株式会社全国試験運営センター
サークレイス株式会社

c. 除外 4社

株式会社VISIT東北(注)1
株式会社GM7(注)1
株式会社ブリッジ・フォース(注)2
株式会社プロフェリエ(注)3

(注)1 保有する株式会社VISIT東北の全株式の売却を行ったため、同社及び同社の子会社である株式会社GM7を持分法適用の範囲から除外しております。

2 清算終了により、持分法適用会社から除外しております。

3 重要性が増したため、連結子会社に移行しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 6社

b. 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社パソナフォース

c. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な人材関連事業を展開しており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他」、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」、「アウトソーシング」、「ライフソリューション」、「地方創生ソリューション」の5つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパー トサービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリュー ション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	151,520	—	—	—	—	151,520	—	151,520
BPOサービス	137,319	—	—	—	—	137,319	—	137,319
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	7,181	—	—	—	—	7,181	—	7,181
グローバルソーシング	8,043	—	—	—	—	8,043	—	8,043
キャリアソリューション	—	14,665	—	—	—	14,665	—	14,665
アウトソーシング	—	—	37,040	—	—	37,040	—	37,040
ライフソリューション	—	—	—	6,686	—	6,686	—	6,686
地方創生ソリューション	—	—	—	—	3,639	3,639	—	3,639
顧客との契約から 生じる収益	304,064	14,665	37,040	6,686	3,639	366,096	—	366,096
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	304,064	14,665	37,040	6,686	3,639	366,096	—	366,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,028	34	1,319	472	786	6,642	△6,642	—
計	308,093	14,700	38,359	7,158	4,426	372,739	△6,642	366,096
セグメント利益又は 損失(△)	18,793	4,470	12,765	232	△2,612	33,650	△11,566	22,083
セグメント資産	89,230	20,614	58,074	2,322	15,654	185,896	17,849	203,746
その他の項目								
減価償却費	1,072	191	1,059	59	950	3,333	1,086	4,419
のれんの償却額	631	—	77	—	—	709	—	709
減損損失	—	—	—	—	132	132	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,093	57	17,900	5	4,703	23,760	7,633	31,394

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△11,566百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△11,711百万円、セグメント間取引消去145百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額17,849百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産51,703百万円、セグメント間取引消去△33,854百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額1,086百万円は、主にグループ管理等にかかる資産の減価償却費1,151百万円、セグメント間取引消去△64百万円であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,633百万円は、主にグループ管理ならびに本社機能等にかかる資産の増加額7,658百万円、セグメント間取引消去△24百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパートサービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリューション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	146,655	—	—	—	—	146,655	—	146,655
BPOサービス	139,290	—	—	—	—	139,290	—	139,290
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	7,563	—	—	—	—	7,563	—	7,563
グローバルソーシング	9,654	—	—	—	—	9,654	—	9,654
キャリアソリューション	—	13,893	—	—	—	13,893	—	13,893
アウトソーシング	—	—	41,779	—	—	41,779	—	41,779
ライフソリューション	—	—	—	7,686	—	7,686	—	7,686
地方創生ソリューション	—	—	—	—	6,055	6,055	—	6,055
顧客との契約から 生じる収益	303,164	13,893	41,779	7,686	6,055	372,579	—	372,579
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	303,164	13,893	41,779	7,686	6,055	372,579	—	372,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,522	29	597	514	875	6,539	△6,539	—
計	307,687	13,923	42,376	8,200	6,931	379,119	△6,539	372,579
セグメント利益又は 損失(△)	15,132	4,089	10,487	364	△2,877	27,196	△12,819	14,377
セグメント資産	157,934	21,680	53,940	2,564	17,803	253,922	21,582	275,504
その他の項目								
減価償却費	1,166	140	1,674	51	1,160	4,194	932	5,126
のれんの償却額	426	—	294	—	—	721	—	721
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,746	230	3,767	144	2,534	10,422	5,918	16,341

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12,819百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△13,074百万円、セグメント間取引消去255百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額21,582百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産54,816百万円、セグメント間取引消去△33,234百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額932百万円は、主にグループ管理等にかかる資産の減価償却費982百万円、セグメント間取引消去△50百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,918百万円は、主にグループ管理ならびに本社機能等にかかる資産の増加額6,037百万円、セグメント間取引消去△119百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス、BPOサービス他	キャリアソリューション	アウトソーシング	ライフソリューション	地方創生ソリューション		
当期末残高	1,008	—	5,824	—	—	—	6,833

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス、BPOサービス他	キャリアソリューション	アウトソーシング	ライフソリューション	地方創生ソリューション		
当期末残高	1,823	—	5,529	—	—	—	7,353

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	1,276円00銭	1,378円40銭
1株当たり当期純利益	220円19銭	155円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	219円41銭	155円22銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託 (BBT) は前連結会計年度424,862株、当連結会計年度424,862株、株式給付信託 (J-ESOP) は前連結会計年度298,114株、当連結会計年度297,514株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託 (BBT) は前連結会計年度443,070株、当連結会計年度424,862株、株式給付信託 (J-ESOP) は前連結会計年度299,370株、当連結会計年度297,664株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,621	6,099
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,621	6,099
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,154,774	39,174,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△30	△18
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(△30)	(△18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	67,146	71,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,160	17,625
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,986	53,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	39,174,206	39,174,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。